

田野畑村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年2月29日 設置の有無: 有

平成28年2月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間 流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			平成31年度	平成32年度		
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	村内全域	村	村	直接	前回まで 今回 計	(20,158) 0 <20,158>	(0) 0 <0>	(20,158) 0 <20,158>	(12,238) 0 <12,238>	(7,920) 0 <7,920>						(0) 0 <0>	20,158	0	20,158	24 ~ 28		
2	C - 2 - 1	机浜番屋群再生事業	机地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(256,000) 0 <256,000>	(0) 0 <0>	(256,000) 0 <256,000>	(72,000) 0 <72,000>	(184,000) 0 <184,000>						(21,000) 0 <21,000>	277,000	0	277,000	24 ~ 26	事業完了 【他事業より流用】平成26年4月1日、第9回提出 -流用元:C-7-1 サケふ化場整備事業(明戸地区) -流用額:[H26]工事費21,000千円(国費:15,750千円) -流用後交付対象事業費:277,000千円(国費:207,750千円)	
3	◆ C - 2 - 1 - 1	机浜番屋群等再生事業	机地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(120,000) 0 <120,000>	(0) 0 <0>	(120,000) 0 <120,000>	(30,000) 0 <30,000>	(90,000) 0 <90,000>						(0) 0 <0>	120,000	0	120,000	24 ~ 25	事業完了	
4	◆ C - 2 - 1 - 2	ジオツーリズム推進事業	沿岸部	村	村	直接	前回まで 今回 計	(4,000) 0 <4,000>	(0) 0 <0>	(4,000) 0 <4,000>	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>						(0) 0 <0>	4,000	0	4,000	24 ~ 25	事業完了	
5	C - 7 - 1	サケふ化場整備事業	明戸地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(719,000) 0 <719,000>	(0) 0 <0>	(719,000) 0 <719,000>	(719,000) 0 <719,000>							(△26,000) 0 <△26,000>	693,000	0	693,000	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】平成26年4月1日、第8回提出 -流用先:C-2-1 机浜番屋群再生事業(机地区) -流用額:[H26]工事費21,000千円(国費15,750千円)、C-2-2 野外活動交流促進施設整備事業(明戸地区)流用額:[H26]工事費5,000千円(国費:3,750千円) -流用後交付対象事業費:693,000千円(国費:519,750千円)	
6	D - 3 - 1	村道田野畑平井賀線整備事業	羅賀地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(273,000) 0 <273,000>	(0) 0 <0>	(273,000) 0 <273,000>	(96,000) 0 <96,000>	(118,000) 0 <118,000>	(59,000) 0 <59,000>					(374,000) 0 <374,000>	647,000	0	647,000	24 ~ 28	【他事業より流用】平成27年3月31日、第11回提出 -流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業(羅賀地区) -流用額:[H26]工事費374,000千円(国費:317,900千円) -流用後交付対象事業費:647,000千円(国費:549,950千円)	
7	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(羅賀地区)	羅賀地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(2,076,000) 0 <2,076,000>	(0) 0 <0>	(2,076,000) 0 <2,076,000>	(29,000) 0 <29,000>	(1,226,000) 0 <1,226,000>	(821,000) 0 <821,000>					(△795,114) 0 <△795,114>	1,052,315	0	1,052,315	23 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】平成27年3月31日、第11回提出 -流用先:D-3-1 村道田野畑平井賀線整備事業(羅賀地区) -流用額:[H26]工事費363,314千円(国費:317,900千円) -流用後交付対象事業費:1,712,686千円(国費:1,498,600千円) 【他事業へ流用】平成27年4月1日、第11回提出 -流用先:D-1-2 村道北山崎線道路改良舗装事業(北山地区)流用額:[H27]工事費117,057千円(国費102,425千円)、D-1-3 村道明戸北山線道路改良舗装事業(机地区)流用額:[H27]工事費314,743千円(国費275,400千円) -流用後交付対象事業費:1,280,886千円(国費:1,120,775千円) 【他事業へ流用】平成27年10月14日、第13回提出 -流用先:D-1-4 村道長峰線道路改良舗装事業(池名地区) -流用額:[H27]工事費228,571千円(国費:200,000千円) -流用後交付対象事業費:1,052,315千円(国費:920,775千円)	
8	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(島越地区)	島越地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(2,342,000) 0 <2,342,000>	(0) 0 <0>	(2,342,000) 0 <2,342,000>	(58,000) 0 <58,000>	(1,743,000) 0 <1,743,000>	(541,000) 0 <541,000>					(△967,918) 0 <△967,918>	853,682	0	853,682	23 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】平成26年4月1日、第9回提出 -流用先:D-1-7 まちづくり連携道路整備事業(明戸地区) -流用額:[H26]工事費93,632千円(国費:81,928千円) -流用後交付対象事業費:2,248,368千円(国費:1,967,322千円) 【他事業へ流用】平成27年4月1日、第11回提出 -流用先:D-1-4 村道長峰線道路改良舗装事業(池名地区) -流用額:[H27]工事費874,286千円(国費:765,000千円) -流用後交付対象事業費:1,374,082千円(国費:1,202,322千円) 【他事業へ流用】平成27年10月14日、第13回提出 -流用先:D-1-4 村道長峰線道路改良舗装事業(池名地区) -流用額:[H27]工事費520,400千円(国費:455,350千円) -流用後交付対象事業費:853,682千円(国費:746,972千円)	
9	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(西和野地区)	西和野地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(130,000) 0 <130,000>	(0) 0 <0>	(130,000) 0 <130,000>	(40,000) 0 <40,000>	(90,000) 0 <90,000>						(0) 0 <0>	130,000	0	130,000	24 ~ 26	事業完了	
10	D - 20 - 1	防災まちづくり計画策定等事業	村内全域	村	村	直接	前回まで 今回 計	(25,000) 0 <25,000>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>	(10,000) 0 <10,000>	(15,000) 0 <15,000>						(0) 0 <0>	25,000	0	25,000	24 ~ 26	事業完了	
11	◆ D - 20 - 1 - 1	震災記録集作成事業	村内全域	村	村	直接	前回まで 今回 計	(7,000) 0 <7,000>	(0) 0 <0>	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>							(0) 0 <0>	7,000	0	7,000	24 ~ 24	事業完了	
12	◆ D - 20 - 1 - 2	エネルギー活用構想策定事業	村内全域	村	村	直接	前回まで 今回 計	(8,000) 0 <8,000>	(0) 0 <0>	(8,000) 0 <8,000>	(8,000) 0 <8,000>							(0) 0 <0>	8,000	0	8,000	24 ~ 24	事業完了	
13	◆ D - 20 - 1 - 3	復興イベント開催事業	村内全域	村	村	直接	前回まで 今回 計	(7,500) 0 <7,500>	(0) 0 <0>	(7,500) 0 <7,500>	(7,500) 0 <7,500>							(0) 0 <0>	7,500	0	7,500	24 ~ 24	事業完了	

田野畑村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年2月29日 設置の有無: 有

平成28年2月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間 流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
									うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			平成31年度	平成32年度			うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		
14	◆ D - 20 - 1 - 4	津波情報システム整備事業	村内全域	村	村	直接	前回まで 今回 計	(108,000) 0 <108,000>	(0) 0 <0>	(108,000) 0 <108,000>		(56,000) 0 <56,000>	(52,000) 0 <52,000>										(0) 0 <0>	108,000	0	108,000	24 ~ 25	事業完了
15	C - 5 - 1	平井賀漁港地区漁業集落防災機能強化事業	羅賀地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(2,523,470) 0 <2,523,470>	(0) 0 <0>	(2,523,470) 0 <2,523,470>		(537,700) 0 <537,700>	(1,985,770) 0 <1,985,770>										(0) 0 <0>	2,523,470	0	2,523,470	23 ~ 29	H25以降、直接交付。(H25以降No.47事業に移行)
16	C - 5 - 2	島越漁港地区漁業集落防災機能強化事業	島越地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(1,675,000) 0 <1,675,000>	(0) 0 <0>	(1,675,000) 0 <1,675,000>		(395,500) 0 <395,500>	(1,279,500) 0 <1,279,500>										(0) 0 <0>	1,675,000	0	1,675,000	23 ~ 28	H25以降は直接交付。(H25以降No.48事業に移行)
17	◆ C - 5 - 2 - 1	観光船発着施設整備事業	島越地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(141,000) 0 <141,000>	(0) 0 <0>	(141,000) 0 <141,000>			(141,000) 0 <141,000>										(0) 0 <0>	141,000	0	141,000	24 ~ 25	事業完了
18	C - 6 - 1	机漁港施設機能強化事業	机地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(10,500) 0 <10,500>	(0) 0 <0>	(10,500) 0 <10,500>		(10,500) 0 <10,500>											(Δ)1,987 0 <Δ1,987>	8,513	0	8,513	23 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】平成25年3月29日、第7回提出 ・流用先:C-6-2 平井賀漁港(羅賀地区)施設機能強化事業 ・流用額:[H23]工事費1,987千円(国費:1,491千円) ・流用後交付対象事業費:8,513千円(国費:6,384千円)
19	C - 6 - 2	平井賀漁港(羅賀地区)施設機能強化事業	羅賀地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(5,800) 0 <5,800>	(0) 0 <0>	(5,800) 0 <5,800>		(5,800) 0 <5,800>											(3,167) 0 <3,167>	8,967	0	8,967	23 ~ 24	事業完了 【他事業より流用】平成25年3月29日、第7回提出 ・流用元:C-6-1 机漁港施設機能強化事業より[H23]工事費1,987千円(国費:1,491千円)、C-6-3 平井賀漁港(平井賀地区)施設機能強化事業より[H23]工事費1,800千円(国費:884千円)流用。 ・流用額:[H23]工事費3,167千円(国費:2,375千円) ・流用後交付対象事業費:8,967千円(国費:6,725千円)
20	C - 6 - 3	平井賀漁港(平井賀地区)施設機能強化事業	平井賀地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(86,400) 0 <86,400>	(0) 0 <0>	(86,400) 0 <86,400>		(54,000) 0 <54,000>	(32,400) 0 <32,400>										(Δ)1,180 0 <Δ1,180>	85,220	0	85,220	23 ~ 29	H25以降は直接交付。(H25以降No.49事業に移行) 【他事業へ流用】平成25年3月29日、第7回提出 ・流用元:C-6-2 平井賀漁港(羅賀地区)施設機能強化事業 ・流用額:[H23]工事費1,800千円(国費:884千円) ・流用後交付対象事業費:[H23]52,820千円(国費:39,616千円)
21	A - 4 - 2	道跡調査事業(震災復興支援)	(田野畑村)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(16,631) 0 <16,631>	(0) 0 <0>	(16,631) 0 <16,631>		(4,663) 0 <4,663>	(11,968) 0 <11,968>										(0) 0 <0>	16,631	0	16,631	24 ~ 26	事業完了
22	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(田野畑村) (主)岩泉平井賀 晋代線 羅賀	県	県	直接	前回まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>		(30,000) 0 <30,000>											(0) 0 <0>	200,000	0	200,000	24 ~ 29	
23	D - 4 - 4	災害復興公営住宅等整備事業	(田野畑村) 田野畑地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(119,000) 0 <119,000>	(0) 0 <0>	(119,000) 0 <119,000>		(4,000) 0 <4,000>	(115,000) 0 <115,000>										(0) 0 <0>	119,000	0	119,000	23 ~ 24	事業廃止
24	D - 4 - 5	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	(田野畑村)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(15,000) 0 <15,000>	(0) 0 <0>	(15,000) 0 <15,000>			(15,000) 0 <15,000>										(0) 0 <0>	15,000	0	15,000	24 ~ 28	
25	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	(田野畑村)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(503) 0 <503>	(0) 0 <0>	(503) 0 <503>			(503) 0 <503>										(0) 0 <0>	503	0	503	24 ~ 27	事業廃止
26	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(田野畑村)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(90) 0 <90>	(0) 0 <0>	(90) 0 <90>			(90) 0 <90>										(0) 0 <0>	90	0	90	24 ~ 27	事業廃止
27	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(田野畑村)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>		(10,000) 0 <10,000>											(0) 0 <0>	10,000	0	10,000	24 ~ 24	事業完了
28	◆ D - 4 - 4 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(田野畑村) 田野畑地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000>	(0) 0 <0>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) 0 <1,000>											(0) 0 <0>	1,000	0	1,000	24 ~ 24	事業廃止
29	◆ D - 4 - 4 - 2	県営住宅システム改修事業	(田野畑村)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000>	(0) 0 <0>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) 0 <1,000>											(0) 0 <0>	1,000	0	1,000	24 ~ 24	事業廃止
30	◆ C - 5 - 1 - 1	観光交流物産施設整備事業	羅賀地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(40,000) 0 <40,000>	(0) 0 <0>	(40,000) 0 <40,000>		(40,000) 0 <40,000>											(0) 0 <0>	40,000	0	40,000	24 ~ 25	事業完了
31	◆ C - 5 - 1 - 2	羅賀地区コミュニティセンター整備事業	羅賀地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(230,000) 0 <230,000>	(0) 0 <0>	(230,000) 0 <230,000>		(13,000) 0 <13,000>	(217,000) 0 <217,000>										(0) 0 <0>	230,000	0	230,000	24 ~ 25	事業完了
32	◆ C - 5 - 2 - 2	島越地区コミュニティセンター整備事業	島越地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(196,000) 0 <196,000>	(0) 0 <0>	(196,000) 0 <196,000>		(12,000) 0 <12,000>	(184,000) 0 <184,000>										(0) 0 <0>	196,000	0	196,000	24 ~ 27	
33	◆ C - 5 - 2 - 3	防災まちづくり拠点施設整備事業	菅窪地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(392,600) 0 <392,600>	(0) 0 <0>	(392,600) 0 <392,600>		(18,000) 0 <18,000>	(309,000) 0 <309,000>	(65,600) 0 <65,600>									(0) 0 <0>	392,600	0	392,600	24 ~ 27	
34	◆ C - 7 - 1 - 1	サケ稚魚運搬車整備事業	明戸地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(4,500) 0 <4,500>	(0) 0 <0>	(4,500) 0 <4,500>		(4,500) 0 <4,500>											(0) 0 <0>	4,500	0	4,500	24 ~ 25	事業完了
35	C - 7 - 2	水産荷捌き施設整備事業	島越地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(403,000) 0 <403,000>	(0) 0 <0>	(403,000) 0 <403,000>		(21,000) 0 <21,000>	(382,000) 0 <382,000>										(0) 0 <0>	403,000	0	403,000	24 ~ 28	

田野畑村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年2月29日 設置の有無: 有

平成28年2月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで, 今回, 計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部署名, 復興対策課, 担当者氏名, 田野畑村, 電話番号, 0194-34-2111(内線67), メールアドレス.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。